



「横浜カジノ」とのたたかい

2020年9月20日
かながわ市民オンブズマン

「横浜カジノ」とのたたかい

1 横浜カジノ構想の特徴

- (1) 巨大な規模
- (2) 都心に立地
- (3) 港湾人の抵抗
- (4) 民意の無視

2 カジノのここが問題だ

- (1) ギャンブル依存症があるからこそカジノは成り立つ
- (2) ギャンブル依存症は「自覚されない病気」
- (3) IR整備法の「入場規制」は全く無意味

3 オンブズマン独自のチャレンジ

- (1) 住民訴訟を提起
- (2) 横浜市長の裁判上の主張
- (3) 議会答弁との違い

4 横浜市民のスケジュール

- (1) 住民投票条例請求から次期市長選へ
- (2) 前回市長選の教訓を生かして

1.横浜カジノ構想の4つの特徴

(1) 巨大な規模…既存 I R との比較

横浜 I R の規模 (想定)

カジノ利用者

600～900万人／年

カジノの純売上

3,800～5,700億円／年

推計



市の公式発表 (2020.8現在)

I R への訪問者

2,000～4,000万人／年

I R 区域内での消費額

4,500～7,400億円／年

世界の既存 I R

シンガポール(2018)

M B S 2,380億円 (3,400億円)

W R S 1,400億円 (2,100億円)

オーストラリア・メルボルン(2016)

1,400億円 (1,750億円)

韓国・カンウォンランド(2015)

1,500億円

1.横浜カジノ構想の4つの特徴

(2)都心に立地

○市役所から1.5 km（大阪は10 km）

○カンウォンランドはソウルから約3時間

（それでも一日平均約8,000人がカジノを利用）

1.横浜カジノ構想の4つの特徴

(2)都心に立地

○山下公園の反対側はホテルニューグランドが建つ横浜の一等地



※市が I R 事業者を示した参考価格（40年間賃貸の場合の賃料は月額860円/㎡）

1. 横浜カジノ構想の4つの特徴

(2) 都心に立地…新たな「にぎわい」の正体

○カジノがもたらす新たな「にぎわい」の正体は、
1日平均10,000～15,000人の賭博中毒者では？

カンウォンランド（年間延300万人）の1日平均利用者
約8,000人のうち6割（約5,000人）は「賭博中毒者」

開業後18年間に約2,000人が自殺
（2018.7.19 朝日新聞）

横浜カジノの利用者はカンウォンランドの2～3倍
（年間延600～900万人）なので、「賭博中毒者」は1日平均
10,000～15,000人



I Rの外は「ヤミ金」がいっぱい！

1.横浜カジノ構想の4つの特徴

(3) 港湾人の抵抗

- | | |
|-----------|--|
| 2015.9 | 山下ふ頭開発基本計画
市は第1期エリア(13ha)内の事業者との移転交渉に着手 |
| 2016.10 | 横浜港運協会は市と連携して再開発事業を推進する意思を表明 |
| 12.15 | I R 推進法成立 |
| 2017.5.17 | 横浜港運協会藤木会長「カジノ拒否」を表明 |
| 2018.7.20 | I R 整備法成立 |
| 2019.7.1 | 横浜港運協会を母体とする「横浜市ハーバーリゾート協会」設立（港運協会会員各社との移転交渉は、この頃からストップ） |

1.横浜カジノ構想の4つの特徴

(3) 港湾人の抵抗

移転合意未成立の民間所有建物はまだこれだけある



1.横浜カジノ構想の4つの特徴

(3) 港湾人の抵抗

「敷地明渡」の合意が成立しなければ「区域整備計画認定」の処分はできない筈

基本方針（案）第4、6、（2） ——要求基準

（認定を受けるために適合していなければならない基準）

（工） **I R 区域の土地の使用の権原を I R 事業者が**

既に有し、又はその権原を I R 事業者が取得する

見込みが明らかにされ、及び I R 施設を設置する

ために必要となる資金を調達する見込みが明らかに

されていなければならない。

1.横浜カジノ構想の4つの特徴

(4)民意の無視

- | | |
|--------|--|
| 2017.7 | 市長選で林候補はI Rの誘致について
「私としては判断に至っていない」と表明（6.7朝日新聞）
当選の弁でも「市民の声を参考にして、中立的な立場で
研究していく」（7.31東京新聞） |
| 2018.1 | 新年インタビューで林市長は
「私の考えは白紙のままだ。」（1.5東京新聞） |
| 2019.4 | 市議選の与党のスタンス
自民市議「取り組むべきかどうか判断がつかない状況」
公明党市議「時期尚早で、争点になるならない以前の段階。」
（3.13朝日新聞） |



- | | |
|-----------|---|
| 2019.8.22 | 林市長 I R 誘致を表明
「20年、30年先を見据え、成長・発展を続けるためには
I Rを実現する必要がある。」（8.23朝日新聞） |
|-----------|---|

市民・県民は圧倒的に反対

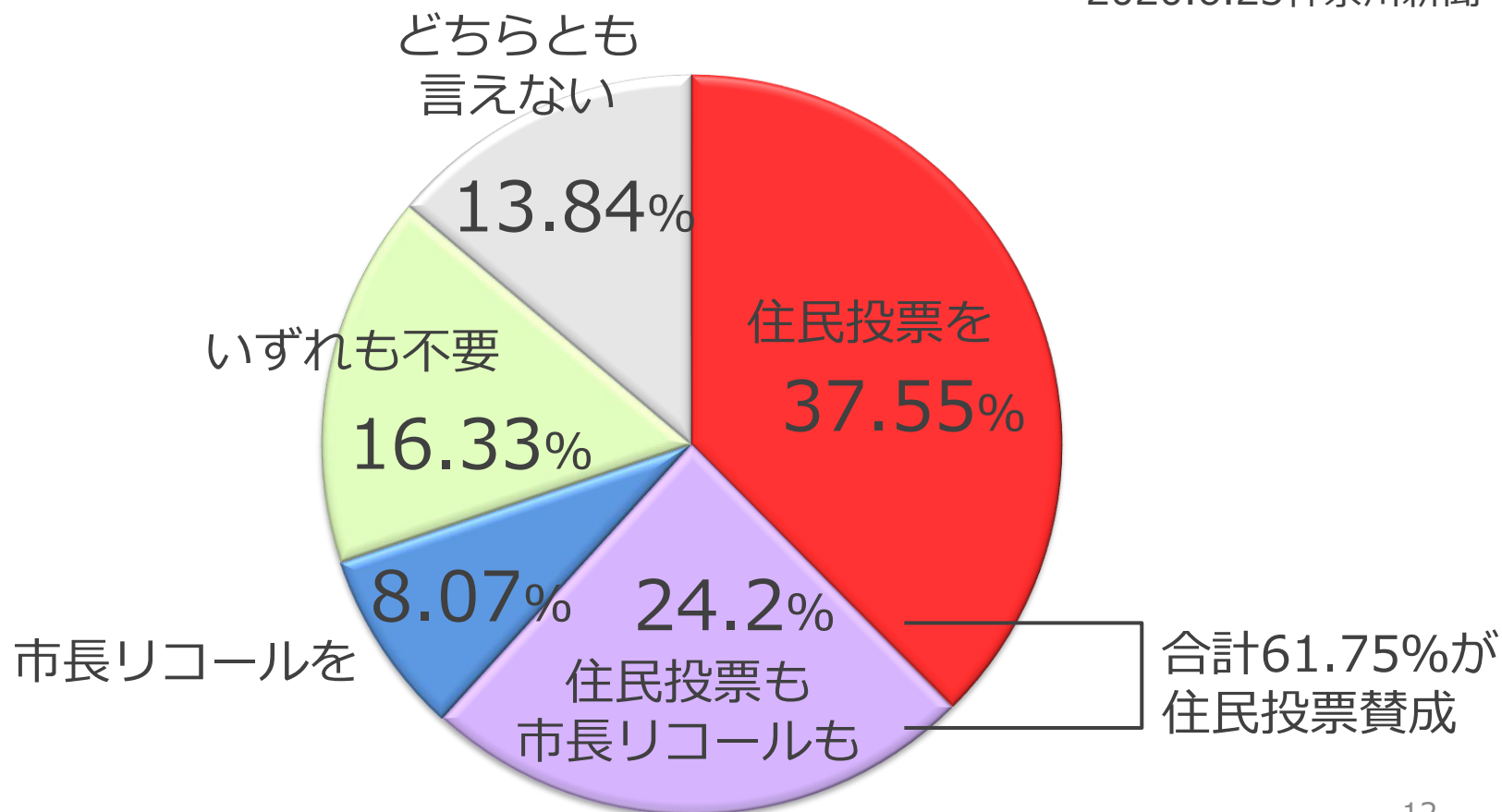
(神奈川新聞世論調査)

公表時点	調査対象	反対 %	賛成 %
2017.7.24 (市長選直前)	横浜市民	65.2	22.7
2017.10.19 (衆院選直前)	神奈川県民	68.0	24.5
2019.7.18 (参院選直前)	神奈川県民	62.3	29.6
2019.9.17 (市長の誘致表明後)	横浜市民	63.85	25.70
2020.6.23 (最近)	横浜市民	66.43	22.41

住民投票を実施すべき ― が圧倒的

IRの賛否を問う住民投票または市長リコールを実施すべきだと思いますか

2020.6.23神奈川新聞



ある保守政治家の叫び

梅沢健治氏（元県会議長・元自民党県連会長）

「私は横浜へのカジノ誘致に反対だ。反対理由の第1は、バクチで人から巻き上げた汚いカネを、横浜市が市民生活のために使うことに心が耐えられないからだ。（中略）自民党地方議員よ、次の選挙を考えてみよ。有権者の多くは、カジノはいらない、現政権の横暴と墮落はもう許容できないと思っている。

市井の人々の声なき声を地方議員こそ感じとらねばならない。自民党からカジノ反対の声が出なければ、自民党は見限られる。

（中略）

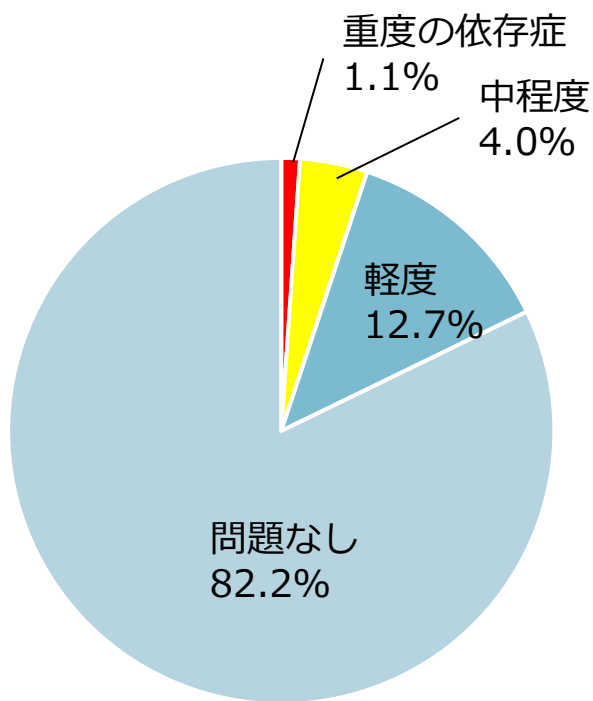
私も私なりの反対運動を始める。91歳まで生かされた命で、痛快な“命懸け”をやってみるつもりだ。」

（2020.3.6 神奈川新聞連載『わが人生』最終回）

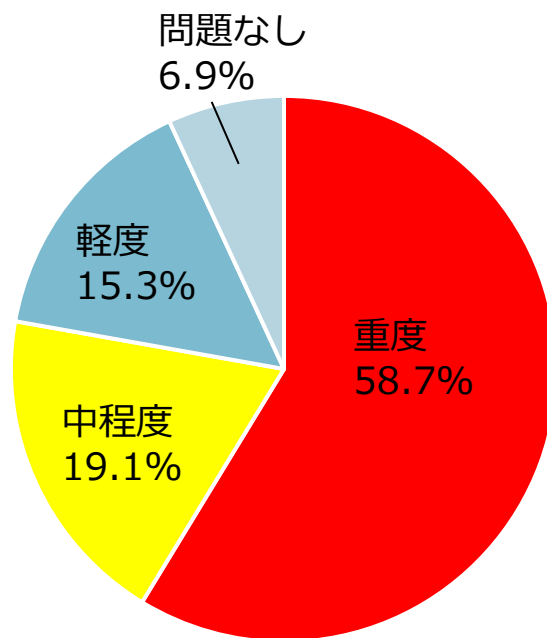
2. カジノのここが問題だ

(1) ギャンブル依存症があるからこそ、カジノは成り立つ

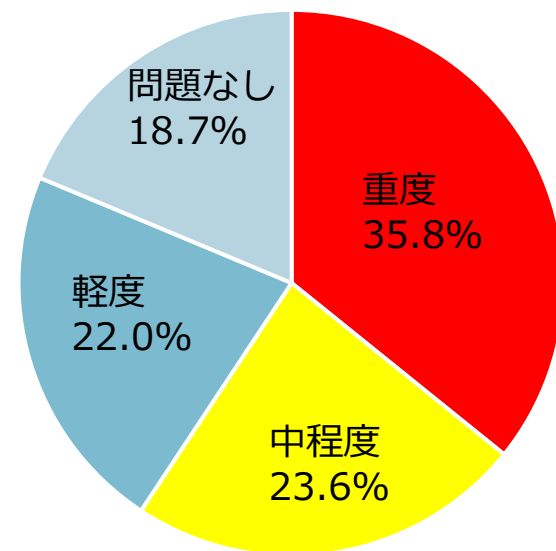
その1 オーストラリア・ビクトリア州のカジノの収入構造に関する2017年11月のレポート



依存度の強弱による
ギャンブル人口の比率



メルボルンカジノの
テーブルゲームの売上げ比率



スロットなどの
ゲームマシンの売上げ比率 14

(1) つづき (前ページの円グラフのもとデータ) $A < B < C < D$

依存症 ランク		問題なし (PSGI 0)	軽症 (PSGI 1-2)	中症 (PSGI 3-7)	重症 (PSGI 8以上)	合計
ビクトリア州内の ギャンブル人口		82.2% 2,528,381人	12.7% 391,206人	4.0% 122,667人	1.1% 35,415人	100% 3,077,669人
支 出 先	ゲームマシン (カジノ内外)	18.7% (500億円)	22.0% (588億円)	C 23.6% (632億円)	35.8% (958億円)	100% (2,680億円)
	テーブルゲーム (カジノ)	6.9% (35億円)	15.3% (79億円)	D 19.1% (98億円)	58.7% (302億円)	100% (514億円)
	賭けレース	33.2% (205億円)	55.8% (345億円)	A 7.5% (46億円)	3.5% (22億円)	100% (617億円)
	宝くじ	64.0% (231億円)	17.6% (64億円)	B 13.2% (48億円)	5.1% (18億円)	100% (360億円)
	キノ (数字あてゲーム)	18.7% (2.2億円)	22.0% (2.6億円)	23.6% (2.8億円)	35.8% (4.3億円)	100% (12億円)
	合 計	23.3% (974億円)	25.8% (1,078億円)	19.8% (827億円)	31.2% (1,305億円)	100% (4,184億円)

注：1豪ドル=72円で換算
PGSI=Problem Gambling Severity Index

出典：Victorian Responsible Gambling
Foundation：Research Report 2017.11 ¹⁵

(1) つづき

つまり

ギャンブル依存症は、カジノ事業の「副次的弊害」ではなく「本質的属性」である。

大阪の高校生向けリーフレットが言うような

「ギャンブルは、生活に問題が生じないよう金額と時間の
限度を決めて、その範囲で楽しむ娯楽です」

というワクを守る人達だけを前提とするカジノはありえない。

カジノに依存する地方財政は、アヘン業者の上納金に依存した
「満州国」や「蒙疆政権」の財政と同じ。

カジノは「なくてもよい」施設というより「あってはなら
ない」施設

(2) ギャンブル依存症は「自覚されない病気」

森山成彬医師(ペンネーム 帚木蓬生)の実態調査(2008)による

依存症患者のプロフィール

ギャンブル開始年齢 平均 20.2 歳

借金開始年齢 // 27.8 歳

精神科初診年齢 // 39.0 歳

つぎ込んだ金額 平均 1,300 万円
(50 万～1 億 1000 万円)

精神科初診時の借金残高 平均 600 万円
(0 円～6000 万円)

パチンコ・スロットの“元凶率” 80%強

(2) つづき (医療機関との接触はほとんどない)

(2011年)

依存の対象	推定有病者数	受診患者	受診率
薬物	10万人	35,000人	35%
アルコール	80万人	43,000人	5.4%
ギャンブル	360万人	500人	0.01%

出典：厚労省患者調査2011（蒲生裕司「よくわかるギャンブル障害」より再引用）

(3) つづき

IR整備法の「入場規制」は役に立たない

カンウォンランドの入場規制

- ・一般客は1ヵ月15回まで
- ・ただし地元住民（出資自治体の住民約20万人）は1ヵ月1回まで
（→それでも前述のとおり利用者全体の約6割が中毒者）

わが国の「入場規制」

- ・地元住民も一般も、4週間に10回まで
（年間130回まで）OK
- ・地元横浜市民にも特別の規制なし
（→一体どうなるの？）

3. オンブズマン独自のチャレンジ

(1) 住民訴訟を推進中（2020.4.23提訴）

請求の趣旨 —— 山下ふ頭の市有地をIR事業者に貸与
または払下げる契約を結ぶな

貸与・払下げを違法とする根拠

—— 国及び地方公共団体の「精神障害者の発生を防止する義務」（精神保健福祉法2条）に違反する

3. つづき

(2) 横浜市の裁判上の主張 (7.28答弁書)

「当該事業は、現時点においても、あくまで検討・準備を進めている段階に過ぎない。」 !

よって、問題の契約が

「相当の確実さをもって予測される」

(地方自治法242条1項) ものではないので、
裁判所は訴えを却下せよ。

3. つづき

(3) 議会答弁との違い

Q. (日本共産党・宇佐美さやか議員)

「(前略) 国としても事業として成立するかどうか示されていないIRカジノは誘致を断念すべきときと考えます。その考えは、無いのか伺います。」

A. (林市長)

「IRの誘致を断念すべきとのことですが、将来にわたって市民の皆様のご暮らしをお守りするためにIRの実現に向けた本格的な検討準備が必要であると考え、予算の議決も頂きながら事業を進めております。現在国もコロナ対策を徹底しながら、IR整備法に基づき国家プロジェクトとして引き続き基本方針の検討を進めております。IRが長期的な視点でコロナ終息後には、横浜経済の回復を牽引する起爆剤になると考えております。」

(2020.9.8 横浜市会本会議)

4.横浜市民のスケジュール

(1) 住民投票条例請求から次期市長選へ

署名収集	9.4～11.4
請求書提出	12月20日頃
市会審議	2021年1～3月
住民投票実施	5月～6月（条例成立の場合）
次期市長選	8月1日又は8日

4. 横浜市民のスケジュール

(2) 前回市長選の教訓を生かして

- ①「私は中立」という林市長の言葉に多くの市民がだまされた（「カジノ反対」の市民のうち35.5%は林に投票＝東京新聞出口調査）

林候補の得票598,115

- ②「カジノ反対」の陣営が1本化できなかった

A 候補	269,897
B 候補	257,665
計	527,562

次回(2021.8)は、①の条件はありえない。②の反省の上に野党共闘が成立すれば勝利は確実。

ご清聴ありがとうございました

E N D